

沖縄基地問題の現状とこれからの闘い

沖縄平和運動センター事務局長 山城 博治

1. 東日本大震災、福島第一原発事故への思い

報道されない放射能被害の実態と人々の苦しみ
北陸からの要請。沖縄から語る言葉はあるのか
押し付けられる国策「基地」と「原発」

「平和の維持・抑止力」と「安全でクリーンなエネルギー」支配の類似性

「中央と地方」「権力と隷従」「支配と差別」「享受と犠牲」

今こそ主権者として、抑圧されし者の怒りと悲しみを解放のエネルギーに

2. 国策の押し付をはね返そう

原発事故にみる政府・マスメディア一体となった犯罪的事故隠し

「直ちに健康への影響はない」（枝野官房長官事故当時）

突然テレビ画面を占拠した謀略テレビ・コマーシャル放送「ACジャパン」の怪

「頑張ろう日本」「思いやり」～分散される怒り。追求をかわす政府と東電。

一国を破滅させるような壊滅的重大事故が何故起きたのか。

未曾有の産業事故を発生させた企業責任と業界を指導してきた政府の責任こそが問われるべきではないのか。糾弾されるべきマスコミの大本営発表

許せない野田首相の事故終息宣言と原発再稼働の動き

沖縄戦がそうであったように政府は自ら招いた「有事」に責任を負わない

「鬼畜米英」「虜囚の恥かしめを受けず」「一億玉砕」。今「日米同盟」恥はあるか。

“国策によって殺される訳には行かない”

国家機関が恐れる「闘いの連帯」

一切報道されない「反原発・脱原発」集会、「反戦反基地」集会

分断を超えて手を取り合おう

2012年5・15平和行進。福島、山口、長崎から本土代表団。

無責任体制としての国と東電に過失致死傷罪の告発と損害賠償請求を！

福島からの告発を全国で支えよう（「週間金曜日」4/13号）

普天間、嘉手納爆音訴訟に見る損害賠償額、東電と国を兵糧攻めに！

○普天間爆音訴訟判決（2010年7月判決、損害補償総額約3億7千万円）

損害賠償積算：W値75～80＝200円。W値80以上＝400円

具体例（200円地域、家族4人）200円×365日×10年×4人＝2,920,000円

※新普天間爆音訴訟（2012年3月20日提訴）

原告3,129人 請求総額焼57億円

○嘉手納爆音訴訟判決（2009年2月判決、損害賠償総額約56億円）

損害賠償積算：W値 75～80＝100円。80～85＝200円。85～90＝400円
90～95＝800円

具体例（800地域、家族4人）800円×365日×10年×4人＝11,600,000円

※第三次訴訟（2011年4月28日提訴）

原告22,058人 請求総額446億1000万円

3. 「有事」という名の住民動員。政府・防衛省の謀略的策動

「大陸弾道弾ミサイル」「領域内落下を迎撃」「破壊措置命令」

政府防衛省の狙いは、「有事」を奇禍とし、絶好の口実にあげつらい、根強い県民の反自衛隊感情を懐柔させ、その上で自衛隊の認知を迫り受け入れを実現すること。自衛隊の1,000名近くの大部隊とPac3ミサイルの配備（沖縄本島、宮古、石垣）住民の「有事」動員と「自衛隊の認知」を狙った一大軍事演習

沖縄県と各市町村の対応

県・市町村「危機管理対策本部」の設置と制服自衛隊員の常駐
県内マスコミの対応

国家放送「衛星と称する事実上の弾道ミサイル」

他の民放各社同様の放送

県内2紙の健闘。独自記事を掲載「自衛隊の宣伝」を報道

資料参照

求められる反戦の論理と闘い

○「有事」で跋扈する右翼勢力と腰がすくむ多数マスコミと住民意識

他方で 政府防衛省・自衛隊に対する警戒感の増幅と「手の内」を認識

その上で、政府に「包括」「動員」されない運動の構築を

求められる「有事」策動に負けない「反戦運動」への質の転換

被災地支援で垣間見た自衛隊と米軍

軍隊は災害救助隊か。必要であれば自衛隊組織を改編すべき。

○台頭する中国、日本全土を射程に入れた北朝鮮のミサイル群

沖縄から撤退する米海兵隊（2006年ロードマップ）

「グアム移転」ではなく「グアム撤退」。ファミリーを撤退させてはならない。

去る4月27日「米軍再編パッケージ論」の日米合意を破棄したのは米側。

辺野古移設を待てない米軍。PAC3が有用なら何故米軍が逃げ出すか。

本物の戦争が来れば沖縄はひとたまりもない。嘉手納基地も普天間基地も役に立たない。辺野古新基地建設を欲しがっているのは日本政府。米軍は有事の際の「出撃基地」の認識。だから昨今、米国有力政治家らが執拗に「嘉手納統合」を言い出している。自衛隊は米軍の盾にされようとしている。私たちは目を覚ますべきである。

政府が米国と歩調を合わせて、中国や北朝鮮を仮想敵国として軍事緊張を煽るのは我が国に何か利益をもたらすのか。戦争をしてはならない。日本列島の海岸線に54基の原発を配置して、それで外国と戦争の準備をするなどまさに狂気。

脱米・アジア各国との平等・互恵外交の展開こそ平和の道

4. 普天間基地の『県外移設』要求をどう理解するか

政府による基地負担の押し付けへの拒否感

火をつけた鳩山首相「最低でも県外」発言

2010年4月25日発言撤回に抗議する超党派の県民大集会、大会宣言を採択。底流に「安保がそんなに大事というなら基地負担の重みを全国で分かつべき（太田元知事）」「負担の押し付けは政府による沖縄差別」という県民意識。

今日、「政府と本土全体の差別」とする把握と、そのことを精神的に鼓舞する沖縄ナショナリズムの高揚が顕著。資料参照

○薩摩の琉球侵攻（1609年）

言語を絶する琉球収奪

○明治政府の琉球処分、琉球藩の廃止（1879年）。その後の差別と皇民化政策

○地獄の沖縄戦。全県民「玉砕」の瀬戸際（1945年）

○サ講和条約発効。米軍の「正統な」信託支配（1952年）

○沖縄施政権返還。今日につながる米軍基地の自由使用返還（1972年）

○「最低でも県外」日本の総理大臣による初めての主体的提案（2009年）

結語

県民が「最低でも県外」と公約した総理大臣にその実現を求めるのは、ごく当然の成行きである。そのことが満たされず、逆に基地押し付けの動きが強まれば、いよいよ沖縄が総体として政府へ反発を強めていく。今日の激しい政府批判は「反日」の様相をも帯びている。ただ一方で、無残に散った2000余の特攻隊の悲劇や南風原陸軍病院で毒殺された3000余の傷病兵の最期など、ボロ雑巾のように殺害されていった下級兵士の悲劇は、日本軍国主義に特有の体質まさに兵士の命を顧みないファシズムの体質として理解しなければならず、あの狂気の坩堝と化した太平洋戦争全体の本質的理解につなげなければならない。その意味で「県外」という「棘」に困惑する全国の仲間の思いも受け止め、戦争と軍隊は誰にとっても不要で不条理な存在であることを確認するとともに、同時に沖縄の「信条」の理解を求めていく努力を重ねなくてはならない。そして共同の行為として「国家の無謀」を撃つ論理構成をしていかねばならない。

私たちはその意味で、歴史的な立場を超えて、全国で戦争の悲劇を考え、二度と戦争を惹起させてはならないという共通の理想を共有しあえるはずである。

今こそ、平和憲法の理想を高く掲げ、全国が連帯を強めて大胆に進むときである。

5・基地問題の現状。辺野古

1) 日米合意から16年。見直し発言が相次ぐ「辺野古移設」

①米上下両院でのグアム移転費削除採択、在沖海兵隊不要論をどう考えるか。

○「普天間固定化」あるいは「嘉手納統合」を交えた、県民に辺野古移設容認を迫る巧

妙な恫喝なのか。

- 沖縄脱出を公然化できない国務省、国防省、米軍にかわって議会在「泥」を被るのか
中国、北朝鮮のミサイル網から撤退したい米軍の姿が事の真相と思える

2) 日本政府の動き

①撤退の動きを強める米軍引止めの辺野古新基地建設

6月にも予想される県への辺野古海域埋立て申請

普天間基地補修経費 200 億円の負担

②固執する辺野古新基地。何のための基地なのか

米軍撤退を見据えた自衛隊の南方展開の最大拠点基地

資料参照

対中・対北朝鮮「有事」に際した米軍の出撃基地

③全県の民間空港・港湾の米軍・自衛隊による自由使用供用へ

○米軍艦船の与那国祖納港（2007年）石垣港（2009年）強行接岸

○相次ぐ石垣空港、宮古空港への米軍機の飛来

○今回の P a c 3 配備に伴う米軍、自衛隊の飛来・接岸。

3) 県民の闘い

①年末年始の「環境影響評価書」提出阻止の闘い

○県民の大衆的直接請願行動の波及

年末の組織労働者主体の行動から市民運動への継承

○辺野古における大衆運動の強さをあまねく示した闘い

実力による基地建設は不可能であることを示している。

②今後の予想される展開

○環境影響評価書「知事意見」に対する政府回答

○辺野古海域埋立て申請 ～ 県政は「拒否」

○政府の対応。「特措法」強行か「行政訴訟」に訴えるか

6. 高江ヘリパッド建設問題

1) 経緯

①1996年の日米合意 S A C O 最終報告

北部演習場過半の返還と新ヘリパッド建設合意。2006年高江地域に決定

②2007年7月沖縄防衛局工事に着手

現地では、『ヘリパッドいらない（高江）住民の会』を結成。全県の支援団体結集
その後、毎年7月工事開始・翌年2月終了の工事行程を5年間繰り返している。

3月から6月の間は、ヤンバルの森の稀少小動物・鳥類等の産卵営巣期間に当たるとし防衛極は工事を休止している。

③2008年11月、沖縄防衛局住民15人を相手に那覇地裁へ「往来妨害禁止などを求める仮処分」を申し立てる。2009年12月仮処分・判断共同代表2人に妨害行為を認定。 2009年11月本訴提起、2012年3月12日判決・1人を妨害行為で認定。即控訴手続

き。

2) ヘリパッド建設反対闘争の経緯

- ①2007年に開始されたヘリパッド建設工事に際して、県内外の多くの団体、個人が現場に結集して阻止を張った。具体的には、建設現場に至る基地ゲート前に座込んで建設車両の搬入阻止に当たった。
- ②2010年12月22日深夜に不意を打って工事車両が建設現場に搬入されたことから、翌年2011年1月から開始された作業では本格的な作業が強行され、2月末まで建設反対派との間で激しい攻防戦が繰り広げられた。住民にも多くのけが人が続出したのかかわらず、沖縄防衛局は反対派団体のリーダーを暴行容疑で警察に訴え出た。
- ③2011年6月15日。沖縄防衛局が再び建設車両を不意打ちに建設現場へ搬入する動きを察知したため、ゲート前に政党や平和団体、労組の宣伝カーを配置して防衛極を締め出したため具体的な工事着工を阻止し続けている。この行動には、県内基地建設反対運動の超党派組織である「基地の県内移設に反対する県民会議」闘争支援決定が大きく貢献した。

3) 今後の闘い

沖縄防衛局は、ヘリパッド建設工事現場の出入口となっている基地ゲート前に並べられた反対派の車両を撤去するために何らの手を打ってくるのが予想される。去る3月の地裁判決が、反対派の「妨害行為」を認定したこともあり、同様に司法への「排除申請」が出されるか、あるいは直接警察機関を動かして「道交法違反」「威力業務妨害」等が出てくるかもしれない。ただ反対派の車両には公党の街頭宣伝カーや県内有数の反戦平和団体、労働組合の車両も含まれており、いずれの判断に至るにせよ簡単でないことは事実であり、今後の注目される。

7. 普天間基地の固定化とオスプレイ配備問題

- ①米海兵隊が公表するCH46ヘリコプターに変わる垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間基地配備がこの秋に迫っている。開発段階から墜落事故を繰返し、実戦配備後も投入されたアフガン戦線で何度となく墜落事故を起こしているこの超欠陥機を沖縄に配備させてはならない。県民がこぞって配備反対の声を挙げる中、3月11日、アフリカ北部のモロッコで同国軍との合同演習中にオスプレイが墜落した外電は報じている。日本政府防衛省は、それでもなおオスプレイの安全性は証明されており、沖縄配備に反対しないと声明を発している。驚くべき政治家・官僚たちとあきれるのみだ。

こうなれば、これから先、配備予定の普天間飛行場のある宜野湾市や中部各市町村と連携して、配備反対運動を強めるとともに、高江におけるヘリパッド、実質オスプレイパッドとなる飛行訓練場建設を阻止して日米政府に配備を断念させていかねばならない。県民世論に押されるように、仲井眞県知事、佐喜眞宜野湾市長ともオスプレイの配備には強く反対しており、反対運動構築の素地はある。問題は、彼らが本気で県

民運動の高揚を作り出して反対運動の先頭に立つ気概があるかだ。

②米政府は、上下両院のグアム移設予算凍結の判断を受けて、日本側へさらなるグアム移転費の増額を求めてきている。他方で、老朽化した普天間基地滑走路の改修費用の負担を新たに求めてきており、その取り扱いが注目される。日本政府がそのことを飲むようなことがあれば普天間基地は固定化されることになる。

しかしながら、「危険極まりない普天間基地」の撤去からスタートしたSACO合意と米軍再編が、議会の反対で立ち往生して、結局「滑走路修理」「普天間基地固定化」と「普天間問題」が「普天間」に舞い戻るようなことは決してあってはならない。そのようなことは、県民が許さない。

8. 県政はどう動くか

1) 昨年年度末の沖縄防衛局による『辺野古環境アセス書』の県庁提出に際しては、一定県民世論に配慮し、県民の抗議行動に柔軟に対応した。また、その後開催された県環境審査会を異例の県民公開に付し住民の意見発言をも容認した。その中で取りまとめられた県審査委員会の県知事への諮問は、「環境アセス」の体をなさないという厳しいものであったが、知事は諮問意見の大半を「県知事意見」に取り込み、「辺野古移設は不可能」と言い切った。

2) 懸念される県政の動向

①真部沖縄防衛局長の、環境アセス提出や公職線教法違反事件に見せた配慮

②第32軍司令部壕説明板の書き換え問題

「従軍慰安婦」「住民殺害」「捨石作戦」など沖縄戦キーワードの削除

③八重山教科書問題での指導の放棄

④Pac3配備、自衛隊の大規模展開を容認。県庁舎への自衛官の常駐容認。

⑤高江ヘリパッド建設、与那国の自衛隊基地建設容認

3) 懸念される自治体首長の動向。石垣市中山義隆市長、宮古島市下地敏彦市長

ヤメロン英首相との会談を受け、米国以外では初めてとなる武器・防衛装備品の共同開発に乗り出す。昨年未だに決めた武器輸出三原則の大幅緩和に基づき初のケースで、実績づくりを急ぐ構えだ。ただ日本が関与する武器が間接的に国際紛争を助長する目的に用いられ

相対的に英国を選んだ理由について、米国と同関係を共有する立場のほか、政府関係者は昨年末の航空自衛隊の次期主力戦闘機(FX)選定の「埋め合わせ」と指摘する。日本政府は欧州共同開発機ユーロフ

の多岐に亘る自衛隊の装備品になるとの見方が有力だ。ただ共同開発合意をめぐる事前折衝で、防衛省は英国防省に三原則緩和の条件とした「目的外使用」や「第三国移転」の事前同意を求めたという。具体的な装備の議論を後回しとする交渉手法は英側には「異例」（日英外交筋）と

自民が推薦し、近く公明も推薦する見通し。前回と同様に出身地の宇糸満の血縁関係者からも支持拡大を図る。3月24日に馬場表明

西平氏は、3月20日に西崎に事務所を開き、1期目の実績や知名度を強調している。過去に障がい児支援の活動に取り組んだ経験

大阪市の「泉首相」主要
【仲井真知重 武蔵野軍用機から来訪】15時 会議
【上原副知事 対策本部会議】沖繩国際大学【与世田副知 理対策本部会議

【大田守氏 西平眞雄氏
【翁長那覇市長 里支所ハイサイ 市危機管理対策 分 昭喜名重一 長来訪
【東門沖繩市長 年度市表彰 儀閣浦添市 年会議所役員来 連合会定期総会 こ学園大学院役 佐喜眞宣野 春の全国交通 視10時 春の に伴う交通安全 母の会によるア 11時 中部地区 役員来訪13時 議会役員来訪1 協会来訪16時 同組合来訪16 学校サッカー部 区さとうきび増 区さとうきび増 【上原系満市 宣保豊見城 赤十字社員支 13時30分 鳴 【下地宮古市長 ロン寄付金贈呈

危機便乗は国民への背信

北朝鮮が「衛星」打ち上げとしている長距離弾道ミサイル発射実験が懸念される中、政府はミサイル防衛(MD)システムの地対空誘導弾パトリオット(PAC3)を、沖縄県や東京都に配備。石垣島には自衛隊員約450人を配置し、海上配備型迎撃ミサイルを搭載したイージス艦も東シナ海に派遣するなど、自衛隊を大規模に展開している。北朝鮮の核・ミサイル開発

北朝鮮「衛星」発射予告



発射後の冷静な判断必要

が、極東の平和と安定などにとつて脅威なのは確かだが、政府の一連の対応は、「衛星」発射に便乗した過剰反応ではないか。通常なら批判を受けるような軍事的、準軍事的な活動を、実態以上に強調した「脅威」の下で行うのであれば、国民に対する背信行為だとも言えよう。

北朝鮮はこれまで、米朝合意に反して核開発を進めたり、ミサイル発射実験を繰り返してきたりした。日米両国はじめ国際社会の批判は正当なことだ。だが、私たちは、日本政府

が「脅威」を利用してきたことと自覚しておく必要がある。1998年の北朝鮮による長距離弾道ミサイル「テポドン」発射後、政府は高まった危機感を追い風に情報収集衛星の導入を決定。当時の高村正彦外相は非公式発言ながら「情報衛星は金正日の贈り物だ」と言っていた。

「可能性」の問題であれば、韓国や中国の衛星打ち上げに際しても同様の対応が必要ははずだ。政府の対応はむしろ①沖縄付近を通じて海洋進出を図る中国を念頭に置いた演習やけん制②高価なMDの「有用

性」の実証や、MDの日米統合運用の「演習」③外で自衛官が銃を携行する異常さも意識する必要があらう。政府は石垣島など先島諸島に初めてPAC3を配備したが、今回の実験は核弾頭など兵器を積んだミサイルの発射ではないとされる。落下物があるとすれば失敗した場合の破片などであり、本当に配備の必要性があるとは考えられない。

北朝鮮が発射を強行した場合、日本はどうするのか。北朝鮮は既に日本を射程に入れた中距離弾道ミサイル「ノドン」を配備しており、発射が日本への直接的な脅威増大となるわけではないことを踏まえる必要がある。憲法改正論議も再開しているだけに、強調された「危機」が、9条改正論や敵基地攻撃能力の必要性などの議論に安易に結び付けられないよう、国民一人一人にも冷静な判断が求められている。(共同通信記者 阿部 茂)

本土で基地 どううですか

沖縄の問い 探る答え

基地のない沖縄を願う平和行進を締めくくった13日の県民大会。あいさつに立った第2次普天間爆首差し止め訴訟の原告団長、島田善次さんは、本土で基地を引き受けられないのかと問い掛けた。沖縄の基地負担が変わらない現状が、日本の沖縄に対する「差別」だという考えが広がる中、本土からの参加者はこの問いをどう受け止めたのか。



島田善次さん

県外参加者に「地元で考えて」島田さん主張

復帰40年

東京、埼玉、長野…。会場の半分ほどを県外労組の参加者が埋める。島田さんは「安保条約も抑止力も必要だというなら、あなたのところで基地を引き受けてくれないかと言ったら『それはごめんだ』と言う。このような状況で沖縄から基地を撤去できませんか」「悪いところは全部沖縄に押し

付ける。醜い日本人の姿だ」と畳み掛けた。東京都から参加した公務員の遠藤光さん(20)は2年前にも普天間飛行場を取り囲んだ。「どう考えても危険な基地。単純にそう思う」。それから中学や高校の友達との飲み会でも、乗り気でない友人たちに基地問題の話をしてきた。しかし「日本国内で移しても問題は結局一緒かな。基地をなくすしかないんじゃないか」と本土で受け入れる

ことには積極的でない。一緒に参加した野口淳さん(28)が「メガフロートに沖に浮かせて、ある程度の安全を確保しながら、本土の海に移すことも考えられるかも」と助け舟を出す。野口さんは今回初めて行進に参加。「車の運転手が渋滞の原因になってる行進を嫌そうに見ていた。『本土から来て何もできないのに旗持って歩いて』って思われてるのか」と吐露。平和行進が必ずしも県民に飲

迎えていないのかと不安になった。ステージでは島田さんが「沖縄に来ることも大事だが、地元で、沖縄という地をどうするのか。自分たちだけ腹を上にして寝て、沖縄の痛みは分かるのか問い掛けて」と呼び掛ける。野口さんは「行進で感じたことを周りの人たちに伝えていきたい。少しずつでも、いつか、東京都の隅々に伝わってほしい」と答えた。

危険な普天間撤去叫

行進最終日 基地ない未来

【宮野湾】復帰40年の「5・15平和行進」は最終日の13日、宮野湾市役所を出発し、普天間飛行場を南北から挟む2コースに分かれて行進した。参加者は同飛行場の野嵩ゲート前などで「危険な普天間は出て行け」「爆音を止めろ」と、シュプレヒコールした。

(1面参照)

うるま市から参加した「復帰っ子」の高宮城学さん(39)は、小学校4年で娘の理子さんを連れて参加。出身は名護市豊原区ということもあり「日米共同声明でも、基地移設が沖縄ありきの議論になっている。新基地建設は絶対反対」と憤る。理子さんも「戦闘機はうるさいし、基地はない方がいい」と話した。西原町の伊波貴夫さん(37)は3歳の息子を抱いて行進。「まだ小さいけど、行進の意味が分かると思っ



オスプ

飛行

自然にあふれた沖縄にした」と期待を込めた。行進団は2004年に米軍ヘリが墜落した沖縄国際大学前も通過。愛知大学2年生の杉田慎一さん(21)は「ここに落ちて死者が出なかつたなんて奇跡的。米軍基地が普段から沖縄の人を苦しめている。日本全体の問題として考えなければならぬ」と語気を強めた。

【宮野湾】直離着陸型輸スプレインの普に反対する基地の県内移、県民会議など